

令和4年度
第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価書

令和5年9月作成

島田市

目 次

総合戦略の評価・検証について（P D C Aサイクルの確立）・・・・・・・・ 1・2

令和4年度総合戦略評価・検証結果（行政による自己評価）

総合戦略全体の評価を踏まえた今後の取組及び方向性・・・・・・・・ 3

基本目標ごとの評価と今後の施策展開

施策の目標及び重要業績評価指標（K P I）の実績値及び評価

【基本目標1】・・・・・・・・ 4・5

【基本目標2】・・・・・・・・ 6・7

【基本目標3】・・・・・・・・ 8・9

【基本目標4】・・・・・・・・ 10・11

令和4年度総合戦略評価・検証結果（外部評価）・・・・・・・・ 12

【資料】総合戦略の進捗管理表・・・・・・・・ 13

総合戦略達成状況の評価区分について・・・・・・・・ 14・15

総合戦略達成状況の評価について・・・・・・・・ 16・17

総合戦略達成状況確認表 【基本目標1】・・・・・・・・ 18～21

【基本目標2】・・・・・・・・ 22～25

【基本目標3】・・・・・・・・ 26～29

【基本目標4】・・・・・・・・ 30～35

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について (P D C Aサイクルの確立)

1 取組内容

- ・令和2年3月に策定した「第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、第2期総合戦略という)」の着実な推進を図るため、重要業績評価指標(K P I)による事業評価、検証を行い、必要に応じて改訂するという一連のサイクルを実施する。(P D C Aサイクル)
- ・産官学金労言の代表者で組織している「島田市まち・ひと・しごと創生市民会議」や市内金融機関代表者と組織している「島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議」で外部評価を行い、評価の妥当性、客観性を担保したうえで、施策の見直しや改善を行い、総合戦略の実効性を高めていく。
- ・令和4年12月に、国は、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すため、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した。
- ・国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案し、島田市が抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを設定し、今年度、第2期総合戦略から「島田市デジタル田園都市構想総合戦略(以下、デジ田総合戦略という)」へ改訂する。
- ・なお、今回の評価・検証結果については、デジ田総合戦略策定作業の中に反映させていくこととし、第2期総合戦略の最終評価については、次年度実施した上で、デジ田総合戦略を必要に応じて改定するものとする。

2 評価方法

P (プ ラ ン) : 第2期総合戦略
施策の目標9項目
重要業績評価指標(K P I) 38項目

D (計 画 の 実 施) : 施策、事業の実施

C (評 価) : ① 自己評価
・行政(事業所管課等)による評価、分析
・島田市まち・ひと・しごと創生推進本部幹事会
・島田市まち・ひと・しごと創生推進本部会議
② 外部評価
・島田市まち・ひと・しごと創生市民会議
・島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議
③ 議会への評価書の提出(9月)

A (見 直 し ・ 改 定) : 評価結果に基づき、次年度施策に反映

3 令和5年度スケジュール

時 期	項 目	概 要
～6月	事業所管課による 自己評価	令和4年度実施事業の評価、KPIによる検証
	評価結果の次年度予算、施策等への反映 (事業の重点化、改善、新規施策等)	
7月28日	推進本部幹事会	自己評価 事業所管課による評価、とりまとめ結果の確認
8月8日	推進本部会議	デジタル田園都市構想総合戦略概要案について
8月24日	金融機関会議	外部評価 行政による自己評価結果の検証
8月28日	市民会議	デジタル田園都市構想総合戦略概要案について
9月	議会への評価書の 提出	自己評価、外部評価結果を含む評価書の提出
11月7日	市民会議	デジタル田園都市構想総合戦略素案について
11月9日	金融機関会議	
3月17日	金融機関会議	デジタル田園都市構想総合戦略最終案について 令和5年における島田市の人口動向について
3月22日	市民会議	

令和4年度

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・検証結果（行政による自己評価）

□総合戦略全体の評価を踏まえた今後の取組及び方向性

令和4年度は、令和2年度、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、基本的な感染対策を行い、必要な事業・施策を推進し、成果を計るため設定された「施策の目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」全47項目中43項目において評価を行い、令和4年度実績値が基準値を上回る項目は27項目（62.8%）であった。

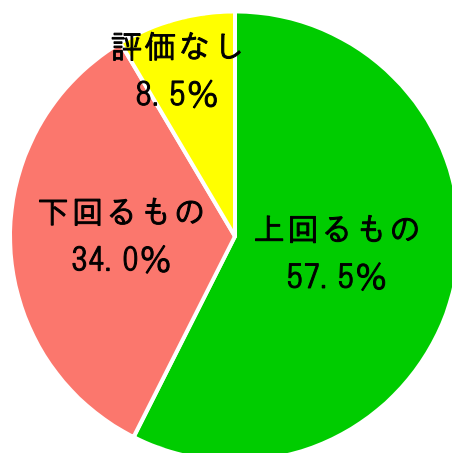
令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中で、6割以上の項目において基準値よりも上回ることができたことは、全体として総合戦略の目標達成に向けて着実に推進していると評価できる。

国は、デジタル田園都市国家構想が掲げる「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すため、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した。本市も国の総合戦略を勘案し、社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを設定し、総合戦略を改訂する。地方創生の取組をデジタルの力を活用して加速化・深化させていくとともに、デジタル活用に限定することなく、改善を加えながら推進していく。

基準値と令和4年度実績値の比較

上回るもの	27項目（57.5%）
下回るもの	16項目（34.0%）
評価なし	4項目（8.5%）

「施策の目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」全項目



□基本目標ごとの評価と今後の施策展開

□「施策の目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」の実績値及び評価

●基本目標1 「日本で、世界で、稼ぐ産業の創出」（全13項目）

評価可能な指標11項目のうち、基準値を上回った指標は6項目（54.5%）であり、概ね施策の成果が表れたと考えられる。

「宿泊者数」、「中心市街地の1日当たり通行量」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、基準値と比べ下回る結果となったが、令和2年度、令和3年度と比較すると回復傾向にある。また、「観光交流客数」については、コロナ禍を乗り越え、島田大祭やしまだ大井川マラソン in リバティなどのイベントが開催され、人流が回復してきたことにより、基準値を大きく上回ることができた。

「新規創業者数」、「中心市街地の新規雇用数の増加」については、産業支援センターにおける創業希望者への相談受付から、セミナー開催や事業計画の作成などの実践的なフォローへと誘導し、補助金の交付により支援するという一連の流れが奏功し、目標値を上回る成果に繋がった。

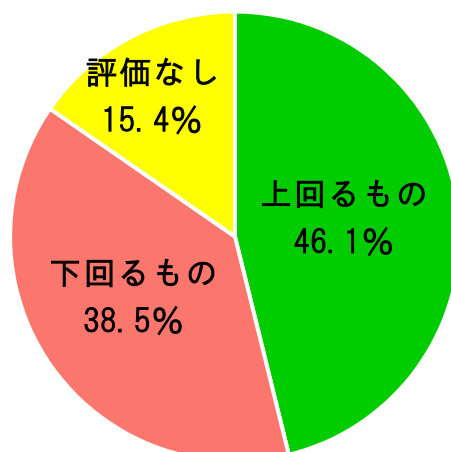
「実質化された人・農地プラン」に位置づけられた担い手の数については、令和3年度中に全域策定完了したため、目標値を上回っているが、担い手は高齢化してきており、徐々に減少していくことが予想されるため、法人や新規就農者の確保育成を図っていく。

引き続き、成果が表れている項目は継続して取組を進め、改善が必要な指標については、各制度の周知・情報発信を、ターゲットを意識しつつ進めるとともに、実行可能な施策を見極め、取り組むことで更なる成果を上げていく。

基準値と令和4年度実績値の比較

上回るもの	6項目（46.1%）
下回るもの	5項目（38.5%）
評価なし	2項目（15.4%）

基本目標1



主な施策	指標	H30 基準値	R6 目標値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	基準値との 比較	評価	前年度実績値 との比較	評価	達成率 評価	折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値
	市内総生産額（年間）	3,674億円 (H28)	3,681億円 (R4)	3,808億円 (H30)	3,952億円 (R1)	評価待ち	—	—	—	—	—	
	地域経済成長率	△ 4.1%	前年度 数値を 上回る	3.9%	3.8%	評価待ち	—	—	—	—	—	
1-ア 高速交通 網の拠点 で稼ぐ	新規企業立地件数 (H27～累計)	9件	24件	※ 10件	※ 11件	※ 11件	2件	↑	0件	→	C	
1-イ まちの魅 力を活か して、観 光で稼ぐ	観光交流客数 (年間)	189.7万人	300.0万人	※ 151.1万人	※ 193.0万人	※ 255.4万人	65.7万人	↑	62.4万人	↑	B	
	宿泊者数（年間）	227,503人	240,000人	※ 165,454人	※ 182,900人	※ 215,033人	△ 12,470人	↓	32,133人	↑	D	
	観光消費単価 (一人当たり)	6,141円	6,600円	※ 5,812円	※ 5,350円	※ 5,633円	△ 508円	↓	283円	↑	D	
1-ウ 新たな付 加価値に よる農林 業で稼ぐ	「実質化された 人・農地プラン」 に位置付けられた 担い手の数 (年度末現在)	0件	240件	37件	365件	353件	353件	↑	△ 12件	↓	S	
	認定農業者への農 地集積率（累計）	37.5%	44.0%	38.9%	38.6%	38.6%	1.1%	↑	0.0%	→	C	
	認定農業者数 (年度末現在)	384人	384人	387人	371人	349人	△ 35人	↓	△ 22人	↓	D	
	森林間伐面積 (年間)	205.2ha	320.0ha	※ 202.7ha	※ 191.9ha	※ 170.9ha	△ 34.3ha	↓	△ 21.0ha	↓	D	
1-エ 地域産業 の競争力 を高めて 稼ぐ	新規創業者数 (累計)	48人	100人	85人	112人	135人	87人	↑	23人	↑	S	
	中心市街地の1日 当たり通行量 (調査実施日現在)	7,792人	8,000人	※ 6,190人	※ 6,173人	※ 6,384人	△ 1,408人	↓	211人	↑	D	
	中心市街地の新規 雇用者数の増加 (開業・新規雇用者数)	78人	140人	114人	174人	180人	102人	↑	6人	↑	S	

※新型コロナウイルス感染症による影響あり

●基本目標2 「島田市とつながり、住み、好きになる」(全10項目)

基準値を上回った指標は7項目(70.0%)であり、概ね施策の成果が表れたと考えられる。

「移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数」、「移住ポータルサイトの閲覧時間」については、基準値を上回る結果となり、移住・定住の促進については、着実に成果を上げることができたと考えられる。

「社会移動」については、基準値を上回った。平成26年から令和2年まで転入超過が続いていた30代は、令和3年に転出超過に転じたものの、令和4年度は再び転入超過となった。

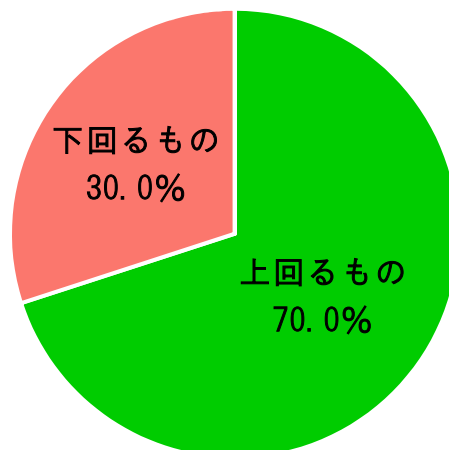
「市公式ホームページの総ビュー数」については、目標値を上回る結果となった。島田市LINE公式アカウントのメッセージ配信から、市公式ホームページへ誘導したことや、新型コロナウイルス感染症に係る情報を積極的に配信したことにより、目標値を大きく上回る結果となった。

今後も、移住・定住の促進、シティプロモーションの推進において、明確なターゲットを定め、適切な情報発信をしながら、引き続き、転入超過となり、「島田市が好きな市民の割合」がさらに増加するよう、地域への愛着醸成に努めていく。

基準値と令和4年度実績値の比較

上回るもの	7項目(70.0%)
下回るもの	3項目(30.0%)

基本目標2



主な施策	指標	H30 基準値	R6 目標値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	基準値との 比較	評価	前年度実績値 との比較	評価	達成率 評価	年度別実績値の推移 折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値
	計画期間中の30代の 社会移動人数（層年）	51.2人 H26～H30 平均	100人 R2～R6平均	74人	58人	85人	33.8人	↑	27人	↑	B	
	計画期間中の社会移動 平均人数（層年）	△ 59.8人 H26～H30 平均	転入超過 R2～R6平均	69.0人	△ 20.5人	68.3人	128.1人	↑	88.8人	↑	S	
	島田市が好きな市民の割合 (島田市総合計画市民意識調査 (20歳以上、R1のみ18歳以上))	67.8% H28～H30 平均	基準値を 上回る R2～R6平均	69.4%	71.5%	73.9%	6.1%	↑	2.4%	↑	S	
2-ア 移住・定 住の促進	移住・定住相談窓 口を利用した県外 からの移住件数 (累計)	0人 (参考) H27～R1累計 171人	250人 R2～R6累計	51人	117人	151人	151人	↑	34人	↑	B	
	移住ポータルサイ トの閲覧時間 (1日平均)	74分	90分	149分	135分	167分	93分	↑	32分	↑	S	
2-イ シティプ ロモー ションに よるまち の魅力創 造	都市の魅力度 (地域ブランド調査)	405位	355位	576位	620位	480位	75位	↓	△ 140位	↑	D	
	市公式ホームペ ージの総ビュー数 (年間)	313万件	350万件	※ 665万件	※ 711万件	※ 623万件	310万件	↑	△ 88万件	↓	S	
	島田市緑茶化計 画の取組につい て知っている と答えた市民の 割合 (「島田市総合計 画市民意識調査 」より)	29.4% (R2実績値)	40.0%	29.4%	16.2%	11.4%	△ 18.0%	↓	△ 4.8%	↓	D	
2-ウ 地域を支 える人材 育成、多 様な主体 との連携	包括連携協定に よる高校生との 連携事業数（累 計）	2件	10件	3件	16件	22件	20件	↑	6件	↑	S	
	「しずおか中部 連携中枢都市圏 ビジョン」のうち 、島田市事業分 K P I 達成度	65.4%	100.0%	※ 12.1%	※ 31.9%	※ 61.0%	△ 4.4%	↓	29.1%	↑	D	

※新型コロナウイルス感染症による影響あり

●基本目標3 「希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする」(全10項目)

評価可能な指標9項目のうち、基準値を上回った指標は6項目(66.7%)であり、概ね施策の成果が表れたと考えられる。

基本目標3の施策の目標である「年少人口比率」については、年少人口が減少し、高齢人口が増加している状況が続いているが、その中でも、0～9歳が転入超過となっており、また、30代の社会移動人数が、令和3年度は一時的に減少したが、令和4年度は再び増加に転じたことから、島田市は「子育てしやすいまち」として着実に認識されていると言える。

「赤ちゃん訪問の訪問率」、「担当保健師がいることを知っている保護者の割合」については、目標値を超えている。担当保健師が、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行う「島田市版ネウボラ」の取組を今後も実施してくとともに、「しまいく+（ぷらす）」を活用し、担当保健師と子育て世帯の関係づくりを進めていく。

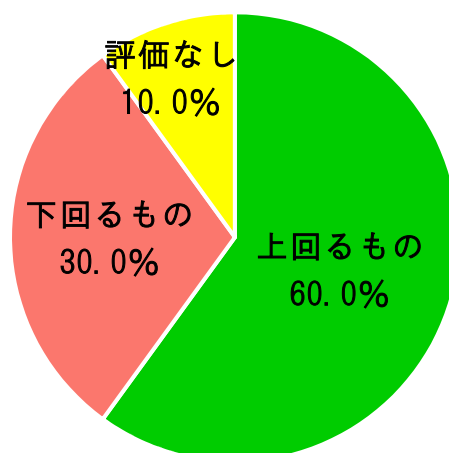
「出逢いの場づくりの支援」については、島田市結婚支援ネットワーク加入団体において、コロナ禍を踏まえつつイベントを設定し、相談・支援等を行ったことで、目標値を上回った。

今後も、妊娠・出産に係る切れ目のない支援や子供が地域と関わることで自分・地域・周りの人々を大切に思う心を育成する教育、性別を問わず活躍できる職場・組織づくりの啓発等に積極的に取り組むことで、更に子育てしやすいまちづくりを構築していく。

基準値と令和4年度実績値の比較

上回るもの	6項目(60.0%)
下回るもの	3項目(30.0%)
評価なし	1項目(10.0%)

基本目標3



主な施策	指標	H30 基準値	R6 目標値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	基準値との 比較	評価	前年度実績値 との比較	評価	達成率 評価	年度別実績値の推移 折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値
合計特殊出生率 (県において期間で算出、 5年に1回公表)		1.51	1.60	—	—	—	—	—	—	—	—	
年少人口比率 (市算出)		12.6%	12.1%	12.4%	12.3%	12.1%	△ 0.5%	↓	△ 0.2%	↓	D	
3-ア 出逢い、 恋して、 結婚する	結婚支援ネット ワーク加入団体の 支援により成婚し た組数(累計)	0組	15組	※ 5組	※ 13組	※ 25組	25組	↑	12組	↑	S	
3-イ 妊娠、出 産する	赤ちゃん訪問(乳 児家庭全戸訪問) の訪問率(年間)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	↑	0.0%	↑	S	
3-ウ 子どもを まんなか に子育て する	担当保健師がいる ことを知っている 保護者の割合 (7か月児、1歳6か月 児を持つ保護者) (R2実績値)	74.0%	80.0%	74.0%	93.8%	94.6%	20.6%	↑	0.8%	↑	S	
	保育所等の利用申 込者数に対する待 機児童数の割合 (翌年4月1日現在)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△ 0.7%	↑	△ 0.0%	↑	S	
	放課後児童クラブ の利用申込者数に 対する待機児童数 の割合 (翌年4月1日現在)	8.8%	0.0%	9.6%	5.5%	7.9%	△ 0.9%	↑	2.4%	↓	C	
	職場で男女が平等 であると思う市民 の割合 (「島田市総合計画市 民意識調査」より)	23.2%	30.0%	22.5%	23.2%	19.1%	△ 4.1%	↓	△ 4.1%	↓	D	
3-エ 豊かな心 をもった 子どもを 育成する	自分にはよいとこ ろがあると答えた 児童の割合 (市内小中学校が行う 学校評価データ)	84.9%	基準値を 上回る	85.0%	81.6%	80.8%	△ 4.1%	↓	△ 0.8%	↓	D	
	自分にはよいとこ ろがあると答えた 生徒の割合 (市内小中学校が行う 学校評価データ)	70.3%	基準値を 上回る	75.1%	71.1%	72.5%	2.2%	↑	1.4%	↑	S	

※新型コロナウイルス感染症による影響あり

●基本目標4 「水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり」(全14項目)

評価可能な指標13項目のうち、基準値を上回った指標は8項目(61.5%)であり、基本目標4の施策の目標である「島田市の住みごこちが良いと感じる市民の割合」が目標値を超えており、概ね施策の成果が表れたと考えられる。

基準値を下回った項目としては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けているものが多く、これらの実績値は低くなったが、コロナ禍であっても事業を継続することで、これまでに作り上げた仕組みや手段を新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後に繋げていくための大きな役割を果たすことができたと言える。

「コンパクト・プラス・ネットワークの推進が重要だと思う市民の割合」については、立地適正化計画の運用が開始した初年度であるため、認知度が低い状況である。将来のまちづくりの担い手となる小・中学生を対象に、出前講座を開講し、立地適正化計画について周知を図っていく。

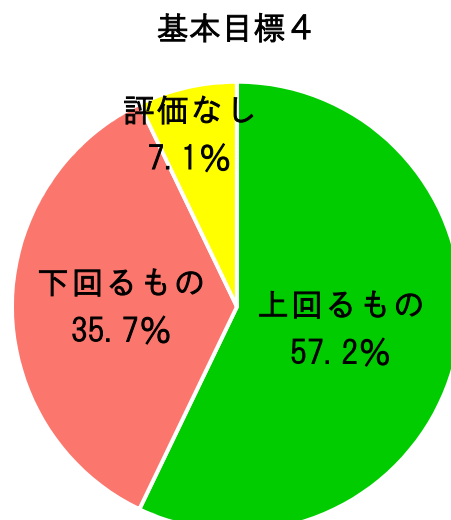
また、第2次生涯学習推進大綱や令和5年度に策定する第4次島田市健康増進計画や第4次島田市食育推進計画等に基づき、関係機関との連携、協力体制を構築し、健康の保持増進、高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加促進に努めるとともに、包括的なサービス提供のための取組も継続して実施していく。

島田市立総合医療センターは、令和4年10月31日に県道交差点と新病院ロータリーが接続・開通し、令和5年3月17日に新病院建設事業が完了した。志太榛原医療圏における中核を担う急性期病院として、市民の健康と命を守るため、質の高い医療を実践するとともに、他病院や診療所と連携し、地域医療体制の維持・強化を図っていく。

地域公共交通については、移動に係る利便性を確保するために多様な主体、手段による持続可能な公共交通網の構築を検討していく。

基準値と令和4年度実績値の比較

上回るもの	8項目(57.2%)
下回るもの	5項目(35.7%)
評価なし	1項目(7.1%)



主な施策	指標	H30 基準値	R6 目標値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	基準値との 比較	評価	前年度実績値 との比較	評価	達成率 評価	折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値
	地域カストック指標	2.46	2.50	—	—	—	—	—	—	—	—	
	島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合 （「島田市総合計画市民意識調査」）	84.2% H26～H30 平均	基準値を 上回る R2～R6平均	85.5%	86.1%	87.1%	2.9%	↑	1.0%	↑	S	
4-ア 持続可能なまちづくりの推進	コンパクト・プラス・ネットワークの推進が重要だと思う市民の割合 （「島田市総合計画市民意識調査」より）	54.2% (R2実績値)	70.0%	54.2%	51.8%	54.0%	△ 0.2%	↓	2.2%	↑	D	
	中心市街地の居住人口の増加 （居住人口増）	△ 69人	40人	△ 39人	9人	△ 89人	△ 20人	↓	△ 98人	↓	D	
4-イ 誰もが暮らしやすいまちづくりの推進	お達者度（男性） （県において算出）	18.50年 (H28)	19.18年 (R4)	18.32年 (H30)	18.67年 (R1)	18.84年 (R2)	0.34年	↑	0.17年	↑	B	
	お達者度（女性） （県において算出）	21.60年 (H28)	22.53年 (R4)	21.66年 (H30)	21.82年 (R1)	22.07年 (R2)	0.47年	↑	0.25年	↑	B	
	健幸マイレージに取り組んだ人数 （年間）	1,300人	1,700人	※ 997人	※ 836人	※ 910人	△ 390人	↓	74人	↑	D	
4-ウ 地域包括ケアの推進	しまトレ実施箇所数 （年度毎累計）	59か所	135か所	※ 86か所	※ 91か所	※ 97か所	38か所	↑	6か所	↑	C	
	居場所づくり事業実施箇所数 （年度毎累計）	63か所	95か所	※ 68か所	※ 73か所	※ 73か所	10か所	↑	0か所	→	C	
	地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数 （年度毎累計）	133事業所	200事業所	153事業所	190事業所	193事業所	60事業所	↑	3事業所	↑	A	
	在宅看取りの率 （在宅死者の率） （年間）	37.1%	38.0%	36.7%	41.8%	43.9%	6.8%	↑	2.1%	↑	S	
4-エ 効率的で、持続性の高い公共交通の構築	地域公共交通利用者数 （年間）	251,472人	260,000人	※ 186,081人	※ 162,037人	※ 171,814人	△ 79,658人	↓	9,777人	↑	D	
	新たな手段による公共交通の運行を開始した地区の数 （年度末現在）	0地区	8地区	2地区	5地区	6地区	6地区	↑	1地区	↑	A	
	地域公共交通運行平均収支率 （年度末現在）	16.2%	20.0%	※ 10.1%	※ 9.7%	※ 10.0%	△ 6.2%	↓	0.3%	↑	D	

※新型コロナウイルス感染症による影響あり

【評価】

●基準値とR4年度実績値との比較

上回るもの：27項目（57.5%） 変動がないもの：0項目（-、-%） 下回るもの：16項目（34.0%） 評価なし：4項目（8.5%）

●前年度(R3)実績値とR4年度実績値との比較

上回るもの：30項目（63.8%） 変動がないもの：3項目（6.4%） 下回るもの：10項目（21.3%） 評価なし：4項目（8.5%）

令和4年度

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・検証結果（外部評価）

1 外部評価・検証結果について

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進を図るため、総合戦略に掲げた事業の取組状況について重要業績評価指標（KPI）により外部評価・検証を行った。

なお、評価・検証結果は以下のとおりである。

(1) 島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議での評価・検証結果

開催日 令和5年8月24日（木）

評価検証結果 **評価は妥当であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中で、6割以上の項目で基準値よりも上回り、着実に推進している。**

主な意見 以下「2 外部評価・検証における主な意見」のとおり

(2) 島田市まち・ひと・しごと創生市民会議での評価・検証結果

開催日 令和5年8月28日（月）

評価検証結果 **新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中で、6割以上の項目において基準値よりも上回ったことは、総合戦略の目標達成に向け着実に推進していると評価できる。**

主な意見 以下「2 外部評価・検証における主な意見」のとおり

2 外部評価・検証における主な意見

会議名	意見
島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議	移住・定住の促進は成果が出ているが、定住化された方へのフォローアップをした方が良い。
	市外の方が子育てしやすいまちであることを認識しているかは疑問であるため、市外にもっとPRした方が良い。
	「市公式ホームページの総ビュー数」が伸びているが、島田市の公式ホームページは情報発信が早く、災害や気象情報など、いち早く対応していると感じている。
島田市まち・ひと・しごと創生市民会議	評価が行政組織と同様に分野ごとに縦割りになっている。
	「自分にはよいところがあると答えた児童・生徒の割合」について、自己肯定感を高めるには子どもが主体的に関わり、多様な体験において乗り越える経験をすることが大事。
	基本目標2の施策の目標「島田市が好きな市民の割合」は上昇している一方で、KPI「都市の魅力度」「島田市緑茶化計画の取組について知っている」と答えた市民の割合は下がっている。

3 外部評価・検証結果を踏まえた今後の対応

外部評価・検証の中で出された意見や指摘事項を庁内で共有し、目標達成に向けた効果的な施策展開を進めていく。

【資料】

令和4年度

第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

進捗管理表

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価区分について

1 評価・検証について

令和4年度実績等の最新値に基づく総合戦略に掲げる施策の目標の推移や、具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）の達成状況、令和4年度の実績や達成率に対する今後の要因等を取りまとめたものである。

2 評価方法について

目標値への達成度を考慮し、以下により評価を行っている。

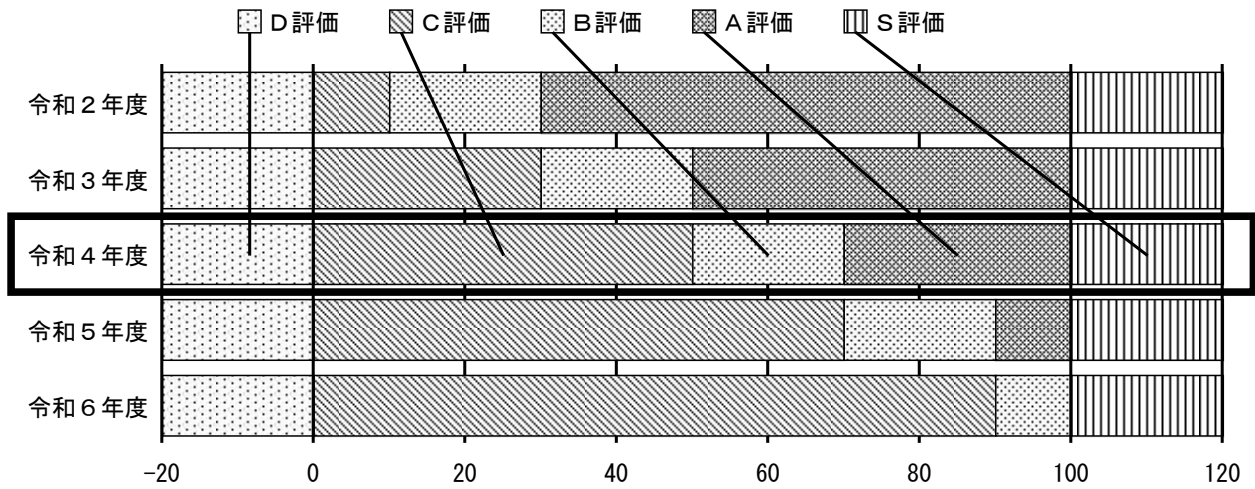
総合戦略に掲げられている基本目標ごとの目標値（9項目）及び具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）（38項目）について、令和4年度実績値から達成率を算出し、S、A、B、C、Dの5段階で評価を行った。

統計調査未実施等により、評価書策定時点で達成率算出が困難な項目は「評価なし」とした。

《評価区分》

区分	評価基準
S 【100%≦達成率】	目標値を達成しているもの
A 【70%≦達成率<100%】	目標値達成が予定より早く見込まれるもの
B 【50%≦達成率<70%】	目標値達成が予定どおり見込まれるもの
C 【0%≦達成率<50%】	目標値達成に努力が必要なもの
D 【達成率<0%】	実績値が基準値未満であり、 目標値達成に努力が必要なもの
評価なし	実績値公表待ち、当該年度調査なし等により達成率の算出ができないもの

3 年度別評価と達成率の関係



- S評価 100%以上
- A評価 S評価からB評価の間
- B評価 令和2年度 理想値(20%) ±10%の範囲
 令和3年度 理想値(40%) ±10%の範囲
令和4年度 理想値(60%) ±10%の範囲
 令和5年度 理想値(80%) ±10%の範囲
 令和6年度 理想値(100%) -10%の範囲
- C評価 B評価からD評価の間
- D評価 0%未満

令和4年度 総合戦略の目標値及び重要業績評価指標（KPI）達成状況及び評価について

- ・総合戦略に掲げられている基本目標ごとの目標値（9項目）及び具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）（38項目）について、令和4年度実績値から達成率を算出し、S、A、B、C、Dの5段階で評価を行った。※統計調査未実施等、達成率算出が困難な項目は評価を行わず「評価なし」とした。
- ・評価凡例

S	目標値を達成することができたもの（100%≦達成率）
A	目標値達成が予定より早く見込まれるもの（70%≦達成率<100%）
B	目標値達成が予定どおり見込まれるもの（50%≦達成率<70%）
C	目標値達成に努力が必要なもの（0%≦達成率<50%）
D	実績値が基準値未満であり、目標値達成に努力が必要なもの（達成率<0%）

（1）総合戦略の進捗状況による評価

①「施策の目標」の評価

施策の目標【9項目】	S	A	B	C	D	評価なし	備考
	3	0	1	0	1	4	
日本で、世界で、稼ぐ産業の創出							
・市内総生産額（年間）						評価待ち	R2実績に基づく評価のためR4以降新型コロナ影響あり
・地域経済成長率						評価待ち	
島田市とつながり、住み、好きになる							
・計画期間中の30代の社会移動人数（暦年）			●				
・計画期間中の社会移動平均人数（暦年）	●						
・島田市が好きな市民の割合	●						
希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする							
・合計特殊出生率						●	5年に1回公表
・年少人口比率（市算出）					●		
水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり							
・地域カストック指標						●	R4公表なし
・島田市の住みごちがよいと感じる市民の割合	●						

【評価】

- ・評価を行った5項目のうち、3項目は目標値を超えるS評価となった。
- ・一方、D評価となった「年少人口比率」は、将来目標人口8万人を達成するための重要な要因であるため、今後も注視する必要がある。

②「重要業績評価指標（KPI）」の評価

重要業績評価指標（KPI）【38項目】	S	A	B	C	D	評価なし	備考
	12	2	4	5	15	0	
日本で、世界で、稼ぐ産業の創出	3	0	1	2	5	0	
・新規企業立地件数				●			新型コロナ影響あり
・観光交流客数（年間）			●				新型コロナ影響あり
・宿泊者数（年間）					●		新型コロナ影響あり
・観光消費単価（一人当たり）					●		新型コロナ影響あり
・「実質化された人・農地プラン」に位置付けられた担い手の数（累計）	●						
・認定農業者への農地集積率（累計）				●			

・認定農業者数（年度末現在）					●		
・森林伐採面積（年間）					●		新型コロナ影響あり
・新規創業者数（累計）	●						
・中心市街地の1日当たり通行量					●		新型コロナ影響あり
・中心市街地の新規雇用者数の増加（開業・新規雇用者数増）	●						
島田市とつながり、住み、好きになる	3	0	1	0	3	0	
・移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数（累計）			●				
・移住ポータルサイトの閲覧時間（1日平均）	●						
・都市の魅力度（地域ブランド調査）					●		
・市公式ホームページの総ビュー数（年間）	●						新型コロナ影響あり
・島田市緑茶化計画の取組について知っていると答えた市民の割合					●		
・包括連携協定による高校生との連携事業数（累計）	●						
・「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」のうち、島田市事業分KPI達成度					●		新型コロナ影響あり
希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする	5	0	0	1	2	0	
・結婚支援ネットワーク加入団体の支援により成婚した組数（累計）	●						
・赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問）の訪問率（年間）	●						
・担当保健師がいることを知っている保護者の割合	●						
・保育所等の利用申込者数に対する待機児童数の割合（4月1日現在）	●						
・放課後児童クラブの利用申込者数に対する待機児童数の割合（4月1日現在）				●			
・職場で男女が平等であると思う市民の割合					●		
・自分にはよいところがあると答えた児童の割合					●		
・自分にはよいところがあると答えた生徒の割合	●						
水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり	1	2	2	2	5	0	
・コンパクト・プラス・ネットワークの推進が重要だと思う市民の割合					●		
・中心市街地の居住人口の増加（居住人口増）					●		
・お達者度（男性）（健康寿命）			●				
・お達者度（女性）（健康寿命）			●				
・健幸マイレージに取り組んだ人数（年間）					●		新型コロナ影響あり
・しまトレ実施箇所数（年度毎累計）				●			新型コロナ影響あり
・居場所づくり事業箇所数（年度毎累計）				●			新型コロナ影響あり
・地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数（年度毎累計）		●					
・在宅等看取りの率（年間）	●						
・地域公共交通利用者数（年間）					●		新型コロナ影響あり
・新たな手段による公共交通の運行を開始した地区の数（年度末現在）		●					
・地域公共交通運行平均収支率（年度末現在）					●		新型コロナ影響あり

【評価】

- ・ K P I 全 38 項目中、S 評価から B 評価までの合計は、18 項目（全体の 47.4%）を占めている。また、成果が出始めている **C 評価まで含めると、23 項目（全体の 60.5%）となり、各施策、取組の成果が着実に現れていると考えられる。**
- ・ 一方、基準値を下回る D 評価は 15 項目（全体の 41.7%）となったが、新型コロナウイルス感染症の影響があったものが多い。

【基本目標1】日本で、世界で、稼ぐ産業の創出

施策の目標	基準値 (H30)	目標値 (R6)	期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
				理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
市内総生産額（年間） （出典：しずおかけんの地域経済計算）	3,674.04億円 H28	3,680.95億円 R4		3,675.42億円	3,808.23億円 <100%≦>	S	3,676.80億円	3,951.73億円 <100%≦>	S	3,678.19億円	未公表	—
地域経済成長率 （出典：しずおかけんの地域経済計算）	▲4.1%	前年度 数値を 上回る		前年度 数値を 上回る	3.9% <100%≦>	S	前年度 数値を 上回る	3.8% <98.8%>	A	前年度 数値を 上回る	未公表	—

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）		期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
	基準値 (H30)	目標値 (R6)		理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
(ア) 高速交通網の拠点で稼ぐ												
<ul style="list-style-type: none"> 富士山静岡空港周辺のまちづくり 新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺のまちづくり 地域資源を生かした企業誘致 交通結節点を生かすための周辺基盤整備 	新規企業立地件数 (H27～累計) ※企業立地促進事業費補助金交付件数	9件	24件	12件	10件 <6.7%>	C	15件	11件 <13.3%>	C	18件	11件 <13.3%>	C

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）		期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
	基準値 (H30)	目標値 (R6)		理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
(イ) まちの魅力を生かして、観光で稼ぐ												
<ul style="list-style-type: none"> S.Lを生かした観光誘客の促進 川根温泉及び田代の郷温泉を核とした観光の推進 ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進 観光資源の有効活用とロケーション活動支援の充実 富士山静岡空港の海外渡航先からの外国人観光客の誘致 デジタルマーケティング手法を活用した観光戦略プランの推進及び広域観光連携の充実・強化 	観光交流客数 (年間)	1,896,746人	3,000,000人	2,117,397人	1,510,933人 <基準値以下>	D	2,338,048人	1,930,058人 <3.0%>	C	2,558,698人	2,554,345人 <59.6%>	B
	宿泊者数（年間）	227,503人	240,000人	230,002人	165,454人 <基準値以下>	D	232,502人	182,900人 <基準値以下>	D	235,001人	215,033人 <基準値以下>	D
	観光消費単価 (一人当たり)	6,141円	6,600円	6,233円	5,812円 <基準値以下> R1	D	6,325円	5,350円 <基準値以下> R2	D	6,416円	5,633円 <基準値以下> R3	D

基本目標の評価	担当課
	戦略推進課

令和4年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・東名島田金谷IC周辺地区における工業用地の開発と基盤整備を引き続き実施した。 ・企業や仲介企業からの相談に対して補助金や市内遊休地の情報提供を行うなど企業誘致活動を実施した。 ・令和4年度の企業立地件数は0件であった。 	<p>年度当初、3件の企業立地を予定していたが、うち2件は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢などによる建設資材や機械設備の価格高騰や納期遅延などの影響を受けて操業開始が遅延し、令和5年度以降に先送りとなったことにより、他の1件は、企業立地件数の対象外になったことによる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・操業開始を延長した企業と連絡を密にし、企業の要望などを可能な限り対応して立地に繋げられるよう努める。 ・引き続き県と連携した企業訪問を実施する。 ・市内企業の定着と市内への新たな設備投資の情報を得るため、関係各課と連携して市内企業や市外の本社訪問を実施する。 ・新東名島田金谷IC周辺の工業用地は、整備が完了した区画ごと随時募集を行い企業決定している。今後も工業用地整備を進め企業誘致に繋げる。 	内陸 フロン ティア 推進課

令和4年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した、市内の体験コンテンツや宿泊施設を割引で利用できる「島田であそぼう券」や市内観光施設を2か所以上立ち寄ることを条件に補助金を交付した「バスター誘客促進事業」を実施。 ・旅する大井川内に2,000~3,000字程度の記事コンテンツ充実させ、併せて広告配信を行い認知度の向上を図った。 ・島田大祭やしまだ大井川マラソンinリパティを開催し、県内外からの誘客を図った。 ・大井川流域の観光マーケティング市場として活用するため、島田市観光協会を一般社団法人化した。また、DMOの設立を目指し、申請を行い候補DMOとして登録された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光レクリエーション客数、宿泊客数ともに昨年度を上回った。新型コロナウイルス感染症の影響が減り、人流が回復してきたことが要因と考えられる。 ・また、3年に1度の島田大祭では雨天により日程が短縮されるも250,000人（主催者発表）の人出があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き拠点サイト「旅する大井川」「enjoy大井川」のサイト自体の認知度を上げるとともに、サイト内のコンテンツの充実を図る。 ・国内の観光客、インパウンドの回復を見据えた事業を計画、実行していき、観光交流人口の増につなげていく。 ・候補DMOとして登録されてから3年以内に本登録しなければならぬため、指摘されている課題について解決していく。また、大井川流域をマーケティングエリアとした場合、川根本町との連携が必要となるため、川根本町との合意形成を図りつつ、地域連携DMOの設立を目指す。 	観光課
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した、市内の体験コンテンツや宿泊施設を割引で利用できる「島田であそぼう券」事業を実施。 ・拠点サイト「旅する大井川」にて宿泊施設情報を充実させた。 	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した、市内の体験コンテンツや宿泊施設を割引で利用できる「島田であそぼう券」や国の旅行割引施策（全国旅行支援等）によって宿泊者数の増につながったと考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ナイトコンテンツやモーニングコンテンツを充実させ、イベントの開催とともに宿泊者の増につなげていく。 ・大型イベントの開催や教育旅行及びスポーツ・文化合宿の誘致を積極的に行い市内の宿泊増加につなげる。 	観光課
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した、市内の体験コンテンツや宿泊施設を割引で利用できる「島田であそぼう券」事業を実施。 ・拠点サイト「旅する大井川」にて宿泊施設情報を充実させた。 	<p>全体では、宿泊客の消費単価が増加し、日帰り客の単価が減少するという傾向がみられる中で、市内宿泊客数の増加による単価の押し上げ効果はあったものの、当市の来訪者属性として日帰り客が大半を占める状況から、その効果は限定的だったと推察する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大井川流域での観光消費を促すため、「TOURIST INFORMATION おおいなび」では大井川でやるべき100のこの見直しや「旅する大井川」のサイト内のコンテンツの充実を図ることにより、観光消費を促す。 ・観光消費単価への寄与度は、日帰りよりも宿泊の方が高いことから、当地域への来訪者に市内宿泊を促すような施策に努める。 	観光課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)			期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
	基準値 (H30)	目標値 (R6)			理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
(ウ) 新たな付加価値による農林業で稼ぐ													
<ul style="list-style-type: none"> 茶の生産基盤の強化と消費拡大 6次産業化とブランド化の推進 地域農業の振興と地産地消の推進 多様な担い手の確保・育成 生産性の高い林業の実現 	「実質化された人・農地プラン」に位置付けられた担い手の数 (年度末現在)	0件	240件		48件	37件 <15.4%>	B	96件	365件 <100%≦>	S	144件	353件 <100%≦>	S
	認定農業者への農地集積率 (累計)	37.5%	44.0%		38.8%	38.9% <21.5%>	B	40.1%	38.6% <16.9%>	C	41.4%	38.6% <16.9%>	C
	認定農業者数 (年度末現在)	384人	384人		384人	387人 <100%≦>	S	384人	371人 <基準値以下>	D	384人	349人 <基準値以下>	D
	森林整備面積 (年間)	205.2ha	320.0ha		228.2ha	202.7ha <基準値以下>	D	251.1ha	191.9ha <基準値以下>	D	274.1ha	170.9ha <基準値以下>	D

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)			期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
	基準値 (H30)	目標値 (R6)			理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
(エ) 地域産業の競争力を高めて稼ぐ													
<ul style="list-style-type: none"> 地域産業の振興 商業・サービス産業の活性化 過ごしたくなるまちなかづくり 企業とのマッチング促進 	新規創業者数 (累計)	48人	100人		58人	85人 <71.2%>	A	69人	112人 <100%≦>	S	79人	135人 <100%≦>	S
	中心市街地の1日当たり通行量	7,792人	8,000人		7,834人	6,190人 <基準値以下>	D	7,875人	6,173人 <基準値以下>	D	7,917人	6,384人 <基準値以下>	D
	中心市街地の新規雇用者数の増加 (開業・新規雇用者数増)	78人	140人		90人	114人 <58.1%>	A	103人	174人 <100%≦>	S	115人	180人 <100%≦>	S

令和4年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
農業経営基盤強化促進法が改正されたことに伴い、令和4年度は地域計画の策定に向けて、市内を7地区に分け「地域農業の将来のあり方を考える座談会」を計8回開催した。	当初は人・農地プランの作成について、話し合いできる地区を探しながら徐々に作成していく方針であったが、国・県の強い要請があったため令和3年度中に全域策定完了した。	担い手は高齢化してきており、徐々に減少していくことが予想されるため、法人や新規就農者の確保育成を図っていく。	
担い手（認定農業者）への農地集積面積 令和4年度末 1,083ha	農地の集積について地域での話し合いは進んでおらず、それぞれの担い手が耕作する面積を徐々に増やしている状態である。	令和3年度に市内を6地区に区割りし「実質化された人・農地プラン」を作成した。 今後、地元での話し合いを進め、担い手への農地集積を図っていく。	農業振興課
市による認定更新対象者93人のうち、59人を再認定し、他市町で農業経営を行っている者を県が11人認定したが、19人が認定を更新しなかった。新規認定者は市が2人、県が3人だった。	農業者の高齢化や後継者不足のほか、主要作物である茶の価格は平成11年をピークに長期的な低迷状態にあり、生産資材の価格上昇も経営を圧迫していることから、認定農業者の新規・更新認定数が伸び悩み、離農者も増えてきている。	茶等の単作による生産体制のリスク管理として他の作物との複合経営を推進し、所得の安定を図るとともに、農業後継者の育成として新規就農者の支援を行う必要がある。	
【森林整備面積（年間）】 国庫補助事業により65.86ha、県費補助事業により9.79ha、市費補助事業により24.03ha、県事業により71.22haの森林整備の支援を行った。 【森林作業道の開設（年間）】 国庫補助事業により8,614mの森林整備の実施に必要な作業道開設の支援を行った。	ウッドショックに基づく木材価格の高騰により、林業経営体が間伐から主伐へ事業調整をしたことが森林整備面積の減少の要因と考えられる。	・国庫市の様々な補助事業により林業経営体を支援し、森林整備面積の増加を図っていく。 ・林業経営体の森林経営計画策定に関する支援を引き続き行っていく。	森林整備課

令和4年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
・創業希望者向けセミナーを実施し、延べ52人の受講を得た。 ・創業補助金を12人に交付した。 ・産業支援センターにおいて、延べ261人の起業希望者の個別相談に対応した。	産業支援センターにおいて、起業希望者から相談を受け、セミナーの受講や事業計画の作成へと誘導し、補助金交付までの一連の流れにより、23人の新規創業者を輩出することができた。	創業希望者の掘り起こしから、セミナーや個別相談等の支援と併せ、創業者への補助金を効果的に活用するとともに、創業後においても伴走型支援を継続することで、市内産業の活性化へとつなげていく。	
・まちなか活性化・消費喚起策のLINEクーポン事業や、島田駅前活性化イベント「緑茶化縁日」、まちなか活性化イベント「おびサマ縁日」等を開催し、にぎわい創出、人流の回遊性向上を図った。 ・大小様々なイベントを開催し回数を重ねたことで、中心市街地への集客・来街者の増加に繋がった。一定の波及効果があったが、目標値・基準値ともに達成しておらず、令和3年度の6,173人と比較すると微増（+211人）にとどまった。	・令和4年度についても、長引くコロナ禍や物価高騰等の影響による消費の落ち込みなど、厳しい商業環境を反映した結果になった。 ・一方、集客・来街者数が回復傾向にあるなど、中心市街地への来街機会の増加に向けた各種施策の効果が一定数発現したものと考える。 ・また、歩行者通行量の改善要素の一つとなる開業・新規雇用者数が改善しているため、引き続き、創業支援やにぎわい創出事業等を推進し、商業環境が改善されれば、目標値を達成することが見込まれる。	・各種活性化施策により、中心市街地への人流も回復傾向にあるため、今後も定期的にイベントを開催するなど、取組の継続が求められる。 ・引き続き、市で推進している空き店舗対策や、毎月開催している「しまだ元気市」など、現在の取組を更に推進することにより、駅前通りを中心とした歩行者通行量の回復が予想されるため、目標値の達成は可能であると考えられる。	商工課
・平成28年に開設した産業支援センターへの支援や、リノベーションまちづくり推進事業等を継続して行い、新規雇用者数の増加を図った。 ・また、上記事業に関連した創業補助金、遊休不動産リノベーション応援事業補助金の活用等を促進した。 ・基準値の78人から180人と3年目で102人改善した。	長引くコロナ禍や物価高騰等の影響により事業継続が難しく、退店が増加する状況であるが、遊休不動産リノベーション応援事業補助金の活用と、産業支援センターの事業者支援や関連する創業補助金等により、新規出店・雇用者数が増加となった。	開業希望者も増加傾向にあるため、コロナ禍や物価高騰等の社会情勢が沈静化すれば島田駅前やまちなか商店街、おび通り等の利用者数の回復が見込まれる。また、商業経済の活性化・雇用の創出に繋がることが予想されるため、現在の取組を更に推進することにより、目標の達成は可能であると考えられる。	

【基本目標2】 島田市とつながり、住み、好きになる

施策の目標	基準値 (H30)	目標値 (R6)	期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
				理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
計画期間中の30代の社会移動人数 (暦年)	51.2人 H26~H30平均	100人		61.0人	74人 <46.7%>	A	70.7人	58人 <14.0%>	C	80.5人	85人 <69.3%>	B
計画期間中の社会移動平均人数 (暦年)	▲59.8人 H26~H30平均	転入超過 R2~R6平均		転入超過	転入超過 (+69.0人) <100%≦	S	転入超過	転出超過 (▲20.5人) <基準値以下>	D	転入超過	転入超過 (+68.3人) <100%≦	S
島田市が好きな市民の割合 (島田市総合計画市民意識調査 (20歳以上))	67.8% H26~H30平均	基準値を上回る R2~R6平均		基準値を上回る	69.4% <100%≦	S	基準値を上回る	71.5% <100%≦	S	基準値を上回る	73.9% <100%≦	S

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)			期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
	基準値 (H30)	目標値 (R6)			理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
(ア) 移住・定住の促進													
・定住化の促進 ・関係人口の創出・拡大	移住・定住相談窓口を利用した市外からの移住人数 (累計)	0人 (参考) H27~R1累計 171人	250人 R2~R6累計		50人	51人 <20.4%>	B	100人	117人 <46.8%>	B	150人	151人 <60.4%>	B
	移住ポータルサイトの閲覧時間 (1日平均)	74分	90分		77分	149分 <100%≦	S	80分	135分 <100%≦	S	84分	167分 <100%≦	S
	KPIはないが、具体的な施策に取組が記載されているもの												

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)			期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
	基準値 (H30)	目標値 (R6)			理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
(イ) シティプロモーションによるまちの魅力創造													
・シティプロモーションの推進	都市の魅力度 (地域ブランド調査)	405位	355位		395位	576位 <基準値以下>	D	385位	620位 <基準値以下>	D	375位	480位 <基準値以下>	D
	市公式ホームページの総ビュー数 (年間)	3,133,292件	3,500,000件		3,206,634件	6,645,947件 <100%≦	S	3,279,975件	7,112,593件 <100%≦	S	3,353,317件	6,224,767件 <100%≦	S
	島田市緑茶化計画の取組について知っている割合 (「島田市総合計画市民意識調査」より)	29.4% R2	40.0%		-	29.4% <基準値>	-	32.1%	16.2% <基準値以下>	D	34.7%	11.4% <基準値以下>	D

基本目標の評価	担当課
<p>【社会移動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2は69人の転入超過、R3は110人の転出超過、R4は246人の転入超過で、計画期間中の平均では68.3人の転入超過となり、目標値を上回る結果となった。 ・年齢別では、計画期間中の3年間で、0～9歳が217人、30～39歳が85人の転入超過となっており、子育て世帯が増加していることが推測できる。 ・一方で15～19歳が187人、20～24歳が200人の転出超過となっており、就学や就職による転出が多く見込まれる。 <p>【島田市が好きな市民の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2は69.4%、R3は73.7%、R4は77.9%で、3年間の平均では73.9%となり、目標値を上回る結果となった。 ・市民意識調査における調査票の回収数も過去最高となり、コロナ禍をきっかけに島田市に対する興味関心の高まったことが推測される。 ・回答者の幸福度はR2以降に高まってきて、R4は過去最高の数値となった。 ・一方、市の施策の満足度を問う設問において、基準年（H30）と経年比較できる23項目の内、上昇したのは14項目にとどまっている状況であり、市民の満足度を高めることで、好きな市民の割合の増加につなげることができると考えられる。 	戦略推進課

令和4年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<p>子育て世代の移住・定住の促進と中山間地域のコミュニティの維持を図るため、移住希望者への相談対応や住宅の取得支援、移住サイトによる情報発信に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会等の参加・開催（実績：11回） ・島田市移住・就業支援金（実績：4件7人） 	<p>移住候補地としての認知度向上を目的としたweb上での情報発信や広告配信等の取組みの効果ができていると考えられる。</p>	<p>引き続き移住相談対応、移住就業支援金の交付、体験ツアー・移住イベント等の開催、移住・定住ポータルサイトの運営及び分析等を行う。</p> <p>また、関係課と連携し、補助制度や物件情報など、移住希望者が必要とする情報が提供可能な態勢を整える。</p>	市民協働課
<p>令和3年度に実施したサイトリニューアルのブラッシュアップや広告配信、移住者インタビューのブログ定期更新を行った。それにより、ページビュー数が128,800増となった。</p>	<p>前年度に引き続き、移住希望者のニーズに沿った情報発信に取り組んだ。</p> <p>また、サイト訪問者の傾向などサイト分析結果を基にアドバイザーと打ち合わせを行いサイトに反映させたことがアクセス数や閲覧時間の増加に繋がったと考えられる。</p>	<p>サイト分析方法が新方式に移行することにより、ユーザーの行動分析の精度等が向上されるため、分析項目の見直しを行うことで、移住希望者の傾向を深く探るとともに、移住者インタビューの記事の追加などコンテンツの充実を図る。</p> <p>また、今年度の広告配信については、市の移住サイトに流入を促す配信に重点を置き、新規ユーザーの増加を目指す。</p>	市民協働課
<p>・スポーツ及び文化合宿時に市内の観光や飲食店等の情報発信を行った。</p> <p>・文化合宿では高校応援部や茶道部と地域住民との交流する機会を設けた。</p>		<p>・しまだ大井川マラソンinリパティを開催し、大会参加ランナーを市民ボランティアスタッフがおもてなしの心でお迎えする。</p> <p>・スポーツ及び文化合宿の情報の市内広報を行い、訪れるスタッフ、選手を温かく迎える環境を創出する。</p>	観光課

令和4年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<p>・「緑茶緑日」と謳い、東京駅で事業者とともに1週間のシティプロモーション活動を行った。</p> <p>・しまだ大井川マラソンinリパティの同日に島田駅前駐車場にて「緑茶化緑日」というイベントを観光協会とともに実施し、シティプロモーション活動を行った。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、対策を講じながら一部活動を再開したことで、市外・県外に対する発信活動を徐々に進められるようになった。島田市の魅力を伝えるためのコンテンツ作成は、高いレベルで進められている。しかしながら、そのコンテンツの発信にコロナ禍が影響したことで、大幅な認知度の向上には至らなかったと考える。</p>	<p>これまで開発してきたコンテンツ（モノ・コト）を効果的かつ継続的に発信することにより、市内外における島田市の魅力を高めたい。</p> <p>また、情報発信においては、明確なターゲットを定め、適切な発信方法で展開していく。</p> <p>さらに、他課との連携は市外・県外への発信力強化に効果的であると考えるため、市内におけるシティプロモーションの意識醸成を図っていく。</p> <p>加えて、市民や市内事業者と共にシティプロモーションについて検討し、市内の機運醸成も同時に図っていく。</p>	広報課
<p>・ユーザー目線のホームページ作成を心がけてもらうため、庁内職員に対するホームページ研修を行った。</p> <p>・島田市LINE公式アカウントを中心とした情報発信を心がけるとともに、Youtube等による動画説明等、コロナ禍での情報発信を行った。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に対する「まん延防止等重点措置」適用などの情報源が市HPであったため、アクセス数が上昇した。</p> <p>また、島田市LINE公式アカウントのメッセージ配信から市HPへ積極的に誘導したことも、アクセス数増加の要因となったと考えられる。</p>	<p>LINEの運用が常態化していくことで、情報のマンネリ化・アリアリ化が懸念される。</p> <p>また、LINEでの情報発信のみ行い、情報元となるホームページの記事制作が疎かにならないよう、各所属に対してページ制作（着地点整備）の必要性を伝えていく。</p> <p>さらに、ホームページ情報の発信ツールとしてLINE以外のSNS運用方針についても定義づけ、効果的な情報発信を目指す。</p>	広報課
<p>・六合中学校と協働で緑茶化計画に関する映像を162本制作し、それを市ホームページに掲載し、発信した。</p> <p>・市役所職員を中心とした緑茶化計画の発信を行うため、緑茶化計画メインビジュアルのトートバッグを作成し、配布した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、対策を講じながら一部活動を再開したが、市民に対する緑茶化計画のプロモーションを的確に実施することができなかった。</p>	<p>市民や市内事業者と共にシティプロモーションについて検討し、市内の機運醸成も同時に図っていくとともに、「緑茶化計画」のワードや商品を知ってもらうため、イベント出展や市民向けイベントでの周知を行う。</p> <p>また、将来の島田市を担う中学生などの若者と「緑茶化計画」に関する協働事業を継続して取り組むことで、Uターンのきっかけを作るとともに、家庭や周囲へのシビックプライドの波及を図る。</p>	広報課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末			
	基準値 (H30)	目標値 (R6)		理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価	
(ウ) 地域を支える人材育成、多様な主体との連携													
多様な主体と協働・連携した地域を支える人材育成	包括連携協定による高校生主体の連携事業数 (累計)	2件	10件 R2~R6累計		4件	3件 <12.5%>	B	5件	16件 <100%≦>	S	7件	22件 <100%≦>	S
	「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」のうち、島田市事業分KPI達成度	65.4%	100.0%		72.3%	12.1% <基準値以下>	D	79.2%	31.9% <基準値以下>	D	86.2%	61.0% <基準値以下>	D

令和4年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<p>令和4年度に高校生が主体となって実施した6事業（ワークショップやアンケートの参加などは除く）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生ラジオ「高校生、島田の仕事を探る！」 ・島田高校リーダーシップ研修会 ・まちなか活性化事業（イルミネーション点灯式における吹奏楽演奏） ・蓬萊橋ぼんぼり祭り及びさわやかウォーキング（ポスター制作、当日運営） ・第110回島田大祭PR（ライブ配信、ポスター制作） ・第64回島田髷まつり（ライブ配信） 	<p>学習指導要領の改訂により、2022年度「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」に変更されたことにより、高校から地域や企業との関りを深めることが求められていると考える。</p>	<p>継続して実施する事業ではなく、初めて開始する連携事業の場合、担当教諭や担当部署が分からないことや、担当教諭のみと話が進み学校全体に話をしていないことがあるため、連携の体制作りを検討する。</p>	
<p>○実施概要 ①S L フェスタ開催事業 大井川流域の島田市と川根本町が、地域資源である大井川鐵道を活かした交流事業を展開し、地域住民の相互交流とともに大井川鐵道沿線の活性化を図り、地域外からの観光交流客を誘引し、地域の魅力再発見と情報の発信を図る。各種体験や展示グッズ販売などを展開する。 ②きかんしゃトーマス号運行期間における対応（トーマスフェアの開催） 大井川鐵道線の「きかんしゃトーマス号」等の運行において、大井川流域の市町が連携し、地域外からの誘客事業及び来訪者へのおもてなし事業、地域の魅力を発信する事業を実施する。 開催日時：令和4年4月29日（金）～9月25日（日）のうち77日間 令和4年12月16日（金）～令和5年1月9日（月）のうち20日間 計97日間 ○成果 ①S L フェスタ 台風15号の影響による大井川鐵道運休に伴い中止した。 ②トーマスフェア 参加者数：48,207人</p>	<p>令和4年9月23日発生の台風15号により大井川流域に甚大な被害発生したことからS L フェスタを中止したため、基準値に満たなかった。</p>	<p>大井川鐵道の一部が復旧し、また富士山静岡空港の国際線が再開するなど、インバウンドが回復に向かっていることから、さらなる誘客につなげるため大井川流域ニューツーリズムイベントの実施方法を検討する。</p>	<p>戦略 推進課</p>

【基本目標3】 希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする

施策の目標	基準値 (H30)	目標値 (R6)	期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
				理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
合計特殊出生率 (県において期間で算出) (5年に1回公表)	1.51	1.60		1.53	未公表	—	1.55	未公表	—	1.56	未公表	—
年少人口比率 (市算出)	12.6%	12.1%		12.5%	12.4% <基準値以下>	D	12.4%	12.3% <基準値以下>	D	12.3%	12.1% <基準値以下>	D

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
	基準値 (H30)	目標値 (R6)		理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
(ア) 出逢い、恋して、結婚する												
・出逢いの場づくりの支援	—	15組		3組	5組 <33.3%>	A	6組	13組 <86.7%>	A	9組	25組 <166.7%>	S

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
	基準値 (H30)	目標値 (R6)		理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
(イ) 妊娠、出産する												
・妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の確保 ・不妊等に悩む方への支援 ・妊娠・出産に向けての支援	100.0%	100.0%		100.0%	100.0% <100%≦>	S	100.0%	100.0% <100%≦>	S	100.0%	100.0% <100%≦>	S

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
	基準値 (H30)	目標値 (R6)		理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
(ウ) 子どもをまんなかに子育てする												
・妊娠・出産・子育てに対する負担感の軽減 ・子育て支援体制の充実 ・子どもの健康の確保及び増進 ・地域・社会全体で子育てを支える機運の醸成	74.0%	80.0%	R3年度 R2実績値を 基準値とした	—	74.0% <基準値>	—	75.5%	93.8% <100%≦>	S	77.0%	94.6% <100%≦>	S
	0.0%	0.0%		0.0%	0.0% <100%≦>	S	0.0%	0.0% <100%≦>	S	0.0%	0.0% <100%≦>	S
	8.8%	0.0%		7.0%	9.6% <基準値以下>	D	5.3%	5.5% <37.5%>	B	3.5%	7.9% <10.2%>	C
	23.2%	30.0%		24.6%	22.5% <基準値以下>	D	25.9%	23.2% <変動なし>	C	27.3%	19.1% <基準値以下>	D

基本目標の評価			担当課
<p>【合計特殊出生率】 5年に1度、厚生労働省にて公表のため評価なし。</p> <p>【年少人口比率】 ・基準年と比較し、年少人口が776人減少し、高齢人口は553人増加した。 ・また、基準年と比較し、出生数が111人減少、死亡数が152人増加した。 ・0～9歳の社会移動は例年増加傾向にあるものの、継続した出生数の減少と高齢者の増加が年少人口比率の減少に大きく影響を与えていると考えられる。</p> <p>総人口 基準年：98,757人、R3年12月：97,028人（基準年比▲1,729人）、R4年12月：96,496人（基準年比▲2,261人、前年比▲532人） 年少人口 基準年：12,463人、R3年12月：11,977人（基準年比▲486人）、R4年12月：11,687人（基準年比▲776人、前年比▲290人） 生産年齢人口 基準年：56,159人、R3年12月：54,359人（基準年比▲1,800人）、R4年12月：54,121人（基準年比▲2,038人、前年比▲238人） 高齢人口 基準年：30,135人、R3年12月：30,692人（基準年比+557人、前年比+100人）、R4年12月：30,688人（基準年比+553人、前年比▲4人）</p> <p>平均年齢 基準年：48歳、R3年12月：48.5歳（基準年比+0.5歳）、R4年12月：48.7歳（基準年比+0.7歳、前年比+0.2歳）</p> <p>出生数 基準年：664人、R3年：613人（基準年比▲51人）、R4年：553人（基準年比▲111人、前年比▲60人） 死亡数 基準年：1,168人、R3年：1,206人（基準年比+38人）、R4年：1,320人（基準年比+152人、前年比+114人）</p>			戦略推進課

令和4年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
--------------	--------------	------------	-----

各団体では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえつつイベントを設定し、相談・支援等を行った。市は、各団体のイベント情報・ボランティアスタッフの募集等を広報した。また、静岡県によるふじのくに出会いサポートセンターの広報・利用登録促進等を行った。同センター主催のイベントを島田市博物館で実施した際に、スタッフとして参加した。	令和2年度からの累計。 R2：5組 R3：8組 R4：12組 新型コロナウイルスの影響で、大きなイベント活動自粛を行う中でも継続して、相談、支援を行った。	・令和5年6月に1団体活動休止となるため、後継者探し、新規加入希望団体を募る。 ・ふじのくに出会いサポートセンターとの共同イベントの実施。会員増加を促進する。また、市内結婚支援ネットワークの会議で情報共有をし、成婚数を増やす。 ・各団体では、コロナ収束を見込み、活動内容の見直しを行ったうえで、活動をする。	子育て応援課
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------

令和4年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
--------------	--------------	------------	-----

島田市版ネウボラにより、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を実施した。概ね生後4か月以内の訪問により産後の子育ての孤立化を防ぎ、支援が必要な家庭を適切なサービス提供に結び付けた。	島田市版ネウボラにより、妊娠期から各家庭に担当保健師がいるため、継続した支援のひとつとして赤ちゃん訪問が実施されている。	引き続き、島田市版ネウボラにより妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行う。出生後、自身の体調や慣れない育児で大変な時期に保健師が訪問することで不安を取り除き、安心して育児ができるように赤ちゃん訪問の実施率100%を目標とする。	健康づくり課
-------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------

令和4年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
--------------	--------------	------------	-----

・母子健康手帳交付時に各家庭に担当保健師を配置し、可能な限り顔合わせを実施した。また、初産婦を対象に「はじめのいっぽ講座」を開催し、担当保健師と面談する機会を確保した。 ・赤ちゃん訪問や幼児の健診では、担当保健師が訪問や面談を行える体制をとっている。また、7か月児相談は、7か月のFamilyDayと名称を変更し父親の参加を促し、父親を含めた支援を実施している。	・令和4年度に7か月児相談を受けた者の担当保健師の認知度は95.66%、1歳6か月児健診を受けた者の認知度は93.69%であった。 ・担当保健師が配置されているが、認識していない人もいるため、担当保健師と担当の家庭が関わる機会を繰り返し周知し、関係づくりを進めていく。	今後も引き続き、妊娠期から担当保健師が関わる仕組みを活用して、対象者との関係づくりを行っていく。 初産婦だけでなく経産婦とも妊娠期に関わる機会の確保やしまいく+を活用し、関係づくりを進めていく。	健康づくり課
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------

保育所等にできる限りの受け入れを要請、入園申し込みでは2次選考を行い個別に対応するなど、きめ細やかな入園調整に努め、令和5年4月の待機児童数は0名となった。	各保育所と地域の申し込み状況を共有し、受け入れの拡充要請及びきめ細やかな入園調整を行うことで待機児童0名を達成することができた。	待機児童0名を維持していくために、引き続き保育所等と綿密な連携に努める。 また、今後の課題としては、年度途中における待機児童の発生を抑制していくことがあげられる。年度途中の待機児童への対応については、保育所等の受け入れを計画的に進めていくために、できるだけ早期に保育需要を把握すること、受け入れ施設の人的体制を充実させることが重要である。 このため、保育所入所申込に係る広報を工夫し充実させることや、保育士人材バンクの活用や保育士就職支援セミナー『はまだDEほいく』を開催し保育士確保に力を入れていくことなどが対策としてあげられる。	保育支援課
--------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------

・3つの公設放課後児童クラブ（第一小、六合小、初倉小）において、クラブ室を拡張することで、定員を合計で40人増員した。 ・全体の申込数が増えたので待機児童は昨年度より増加したが、2年生までの児童は全て受入れることができた。	全体の申込数が増えたので、定員は増員したが待機児童の割合は増加した。	まずは3年生までの児童を受入れることができるよう、各小中学校毎に申込数の見込みを精査するとともに、必要に応じて、小学校の余裕教室の活用や民間クラブの参入支援等を実施することで、児童の受け入れを増やすよう努力する。 また、児童を見守る放課後児童支援員の確保についても同時に実施していく。	子育て応援課
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------

・ワークライフバランスや、職場における男女共同参画の考え方を広めるための情報紙「バレット」を年1回（1月）に発行し各戸配付した。 ・性別による性別役割分担意識を無くし、円滑な人間関係を築くための講座（男女共同参画講座）を実施し、市民に向けて啓発を行った。また、講座後に参加者の気付きを共有し深める座談会も併せて開催した。	職場における男女平等の意識は、ジェンダー平等など多様性を重視する社会の流れもあり、必要性は認識されてきている。そのため、不平等だと感じる方の割合も増加していると考えられる。	女性の働きやすい・活躍できる職場を目指していく「女性活躍」の視点はもちろんだが、男女問わず活躍できる職場・組織づくりを浸透させていくことが、職場の男女平等意識にもつながっていくと考えられる。 そのことから、市民全体への男女共同参画についての意識啓発と併せ、市内事業所等に向けて性別などによる固定観念を取り除き改善につながるようなセミナーを開催したりするなどして、啓発に取り組んでいく。	市民協働課
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)			期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
	基準値 (H30)	目標値 (R6)			理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
(エ) 豊かな心をもった子どもを育成する													
<ul style="list-style-type: none"> ・個に焦点を当てた授業の推進 ・多様な体験活動の充実 ・子どもたちの成長を支える連携した教育の推進 ・安心・安全な学校づくり 	自分にはよいところがあると答えた児童の割合 (市内小中学校が行う学校評価データ)	84.9%	基準値を上回る		基準値を上回る	85.0% <100%≦>	S	基準値を上回る	81.6% <基準値以下>	D	基準値を上回る	80.8% <基準値以下>	D
	自分にはよいところがあると答えた生徒の割合 (市内小中学校が行う学校評価データ)	70.3%	基準値を上回る		基準値を上回る	75.1% <100%≦>	S	基準値を上回る	71.1% <100%≦>	S	基準値を上回る	72.5% <100%≦>	S
	KPIはないが、具体的な施策に取組が記載されているもの												

令和4年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、感染症対策を踏まえた安全安心な学校づくり、可能な範囲での体験活動の継続ができた。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した生徒指導やきめ細かな就学支援を継続できた。</p>	<p>コロナ禍であっても感染症対策を踏まえた安全安心な学校づくり、教育活動の継続を意識してきたが、子供たちは、更なる体験の場、交流の場を求めていると考えられる。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、体験活動、地域の方との関わりを通して学ぶ機会等を徐々に増やしていくことができると考える。体験や交流の機会を効果的に設定し、児童が自分・地域・周りの人を大切に思う心を育成する。また、様々な役割の方たちと連携して、個に寄り添った生徒指導やきめ細かな就学支援を継続する。</p>	<p>学校 教育課</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、感染症対策を踏まえた安全安心な学校づくり、可能な範囲での体験活動の継続ができた。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した生徒指導やきめ細かな就学支援を継続できた。</p>	<p>コロナ禍であっても感染症対策を踏まえた安全安心な学校づくり、教育活動の継続を意識してきたこと、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等との連携やきめ細かな就学支援が継続できたことにより、基準値を上回ることにつながったと考えられる。</p>	<p>新型コロナが5類に移行したことで、体験活動、地域の方との関わりを通して学ぶ機会等を徐々に増やしていくことができると考える。体験や交流の機会を効果的に設定し、生徒が自分・地域・周りの人を大切に思う心を育成する。また、様々な役割の方たちと連携して、個に寄り添った生徒指導やきめ細かな就学支援を継続する。</p>	
<p>・地域学校協働本部事業は、今年度から学校と地域をつなぐコーディネーターである地域学校協働活動推進員を全小・中学校に配置し、子供の学習支援や見守りなど、地域ぐるみで子供たちの学びや成長を支える活動を実施した。 ・「しまだはつくら寺子屋」は初倉地区の小・中学生を対象に家庭等における学習習慣が身につけていない子供たちが、主体的に学習に取り組む習慣を身につけることができるよう、地域の教育力を活用して、放課後等における学習を支援した。また、初倉地区の小中学生を対象にした初倉放課後子供教室フレンズクラブ事業を実施した。 ・家庭教育講座の実施日等の改善を図るとともに、親のニーズに沿った講座を開催した。また、子育て関係各課と講座内容の調整を行い、学級活動を支援を行った。 ・次代を担う子供たちが、集団活動を通して心身ともに健やかでたくましく成長するよう、野外活動を中心とした少年育成教室「しまだガンバ」を実施した。</p>	<p>今年度はコロナ禍での対応となり、各事業については、開催時期や回数を変更したり、感染予防対策を施したうえでの実施となった。 ・少年育成教室「しまだガンバ」は、キャンプ活動を日帰りとしたが、他校児童との交流や異年齢児童との集団活動等の開催可能な野外活動を通して、感性と創造性のある少年の育成に努めた。 ・放課後子供教室やしまだはつくら寺子屋等事業については、地域、学校が協働し、子供達の居場所づくりや地域とのつながりの促進等、一定の効果を挙げることができた。 ・家庭教育講座を土日に開催、また父親の参加しやすい内容の講座としたことで参加者が増えた</p>	<p>・地域学校協働本部事業については、令和5年度以降も全小・中学校にコーディネーターを配置し、学校運営協議会と一層連携し、学校や地域の実情にあった取り組みを展開していく。 ・少年育成教室「しまだガンバ」については、少子化により児童数が減少するなか、事業を支援していただく方の確保を含めた運営方法について随時検証し、限られた財源や人材での運営方法や市内における事業展開を構築していく必要がある。 ・子育てに必要な情報を模索し、ニーズに合った講座を開催する。</p>	<p>社会 教育課</p>

【基本目標4】 水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり

施策の目標	基準値 (H30)	目標値 (R6)	期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
				理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
地域カストック指標	2.46 R1	2.50		2.47	未公表	—	2.48	未公表	—	2.48	未公表	—
島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合 (島田市総合計画市民意識調査)	84.2% H26~H30平均	基準値を上回る R2~R6平均		基準値を上回る	85.5% <100%≦>	S	基準値を上回る	86.1% <100%≦>	S	基準値を上回る	87.1% <100%≦>	S

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末			
	基準値 (H30)	目標値 (R6)		理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価	
(ア) 持続可能なまちづくりの推進													
<ul style="list-style-type: none"> 「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの推進 「地域拠点の形成」の推進 まちなか暮らしの促進 過ごしたくなるまちなかづくり 	コンパクト・プラス・ネットワークの推進が重要だと思ふ市民の割合 (「島田市総合計画市民意識調査」より)	54.2% R2	70.0%	R3年度R2実績値を基準値とした	—	54.2% <—>	—	58.2%	51.8% <基準値以下>	D	62.1%	54.0% <基準値以下>	D
	中心市街地の居住人口の増加 (居住人口増)	▲69人 H26~H30累計	+40人 R2~R6累計		▲47人	▲39人 <27.5%>	B	▲25人	9人 <71.6%>	A	▲4人	▲89人 <基準値以下>	D
	KPIはないが、具体的な施策に取組が記載されているもの												

基本目標の評価	担当課
<p>【島田市の住みごちが良いと感じる市民の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2は85.5%、R3は86.7%、R4は88.8%で、3年間の平均では87.1%となり、目標値を上回る結果となった。 ・R4の内訳は「住みよい」が27.4%、「まあ住みよい」が61.4%であった。「住みよい」は基準年度と比べ3.3%増加したものの、前年度比では0.2%減少した。「まあ住みよい」は基準年度と比べ0.4%増加し、前年度比では2.3%増加した。 ・一方、「やや住みにくい」、「住みにくい」は、基準年度には12.9%、前年度は10.2%、令和4年度は9.7%となり、年々その割合は減少している。 	戦略推進課

令和4年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<p>立地適正化計画を作成し、ホームページ及び広報誌を通じて公表した。また希望する団体（1か所）に対して立地適正化計画に関する説明会を開催した。</p>	<p>立地適正化計画の運用が開始した初年度であり、市民における本計画の認知度が低いことから実績値が伸びていないと考察される。</p>	<p>教育機関と協力のもと将来のまちづくり担い手となる小中学生を対象に、出前講座を開講し、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりについて周知を図る。</p>	都市政策課
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化施策の主な対象地域である本通七丁目及び島田駅北側の商店街を構成する区域について、公共空間を活かしたイベント実施等を行い、地域の魅力向上による社会動態増を図った。 ・リノベーションまちづくり推進事業等のこれまでの取組により、新たな候補物件が複数誕生するなど、一定の成果があった。 ・居住人口（社会増）は、これまで改善傾向にあったものの、令和4年度は一転して目標値、基準値ともに達成することができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、若者の都市部への流出等をはじめとした社会的な要因の他、主要施策となるリノベーションまちづくり推進事業等による効果が発現していないことも要因の一つと考える。 ・今般の、物価高騰等の影響が、一定区域の土地・住宅販売価格に反映するなど、消費者の購買意欲の落ち込みも要因の一つだと考えられる。 	<p>引き続き、事業の周知を行うとともに、事業内容を精査し、これまでの手法を見直すなど、事業化に向けた取組を更に推進していけば、計画最終年での達成に向けて順調に推移していくと認識している。</p>	商工課
<ul style="list-style-type: none"> ・訓練の実施・検証により、各種計画及びマニュアル等の見直し。 ・出前講座、会議、講演会等にて、防災に関する知識の普及・啓発。 ・指定避難所への防災資機材、衛生用品等の整備（感染症対策における資機材、用品等の整備を含む）。 		<ul style="list-style-type: none"> ・訓練の実施・検証により、各種計画やマニュアルの見直しを継続する。 ・出前講座、会議、講演会等の開催により、市民や地域の防災に対する意識を向上させ、地域防災力の強化を図る。 	危機管理課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)			期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
	基準値 (H30)	目標値 (R6)			理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
(イ) 誰もが暮らしやすいまちづくりの推進													
<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生・地域共生のまちづくり ・健康の保持増進と食育の推進 ・高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進 ・スポーツの振興 ・生涯学習の振興 	お達者度 (男性) (県において算出)	18.50年	19.18年		18.64年	18.32年 <基準値以下>	D	18.77年	18.67年 <25.0%>	C	18.91年	18.84年 <50.0%>	B
	お達者度 (女性) (県において算出)	21.60年	22.53年		21.79年	21.66年 <6.5%>	C	21.97年	21.82年 <23.7%>	C	22.16年	22.07年 <50.5%>	B
	健幸マイレージに 取り組んだ人数 (年間)	1,300人	1,700人		1,380人	997人 <基準値以下>	D	1,460人	836人 <基準値以下>	D	1,540人	910人 <基準値以下>	D
	KPIはないが、具体的な施策に取組が記載されているもの												

令和4年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<p>【健康の保持増進と食育の推進】 第3次鳥田市健康増進計画及び第3次鳥田市食育推進計画に基づき、関係機関と連携して健康の保持増進と生活習慣病の発症予防及び重症化予防等を重点に保健事業を実施した。</p>	<p>【健康の保持増進と食育の推進】 保健委員や健康づくり食生活推進協議会、その他の関係各課と連携を図り、健康マイレージ事業等を実施し、健康に対する無関心層に対しても健康づくりについて働きかけている。しかし、働きかけの方法には課題があり検討が必要である。</p>	<p>【健康の保持増進と食育の推進】 令和5年度は第4次鳥田市健康増進計画及び第4次鳥田市食育推進計画の策定を実施する。引き続き関係機関と連携して健康の保持増進と生活習慣病の発症予防及び重症化予防等を重点に保健事業を実施する。</p>	健康づくり課
<p>【健康の保持増進と食育の推進】 特定健診・保健指導や後期高齢者健診においては、新型コロナウイルスの影響による受診控えや受診率の低下から回復しつつあり、前年度受診率から向上することができた。</p>	<p>【健康の保持増進と食育の推進】 健診の受診から、生活習慣病の早期発見・早期改善をすることにより、健康寿命の延伸に寄与できた。</p>	<p>【健康の保持増進と食育の推進】 令和5年度の健診においても、安心して健診を受けていただく環境を提供しつつ、対象者にあわせた受診勧奨や受診環境の提供をすることで、受診率の向上を目指す。</p>	国保年金課
<p>【高齢者の健康・生きがいがつくりと社会参加の促進】 健康活動・教養活動・地域活動を実施している老人クラブ活動を推進するため、鳥田市老人クラブ連合会及び単位老人クラブ38団体にに対し、補助金を交付した。</p>	<p>【高齢者の健康・生きがいがつくりと社会参加の促進】 老人クラブへの新規参加者が少なく、クラブ数・会員数が減少しており、老人クラブ活動による健康・生きがいがつくりと社会参加をする機会が減っている。これが、実績値が目標に達していない一因となっていると思われる。</p>	<p>【高齢者の健康・生きがいがつくりと社会参加の促進】 老人クラブへの新規参加者が少なく、クラブ数・会員数が減少しているため、広報誌の配布等により会員増加に努める。</p>	長寿介護課
<p>【高齢者の健康・生きがいがつくりと社会参加の促進】 ・パワースタッフ教室事業を実施するとともに、指導員を養成し、高齢者相互が支え合う体制づくりを促進した。 ・元気・脳力アップ塾を開催した。(3期各5回) ・脳の健康度テスト(ファイブコグ)を実施し、認知症予防を推進した。 ・地域ボランティアの協力を得ながら、地域ふれあい事業を実施し、介護予防、認知症予防を推進した。</p> <p>●パワースタッフ教室560回、参加者233人(延3,913人)、サポーター164人(延3,764人) ●シニアトレーニング指導員養成講座24回12人(延124人) ●元気・脳力アップ塾15回50人(延241人) ●脳の健康度テスト9回88人 ●脳の健康度テスト結果説明会9回69人 ●地域ふれあい事業819回 参加者1,021人(延10,701人)、ボランティアスタッフ639人(延6,370人)</p>	<p>【高齢者の健康・生きがいがつくりと社会参加の促進】 ・元気・脳力アップ塾から地域の通いの場が一円立ち上がった。</p>	<p>【高齢者の健康・生きがいがつくりと社会参加の促進】 ・脳の健康度テストは、令和4年度は出前講座の実施を行うことができた。令和5年度は参加者の増加のため、周知方法を検討していく。 ・パワースタッフ教室については、令和5年度におおるりから保健福祉センターへ移転し、新規の参加者の獲得に努める。 ・元気・脳力アップ塾について、地域の担い手に繋がるよう内容を検討し、生活支援コーディネーターと連携して開催する。</p>	包括ケア推進課
<p>【健康の保持増進と食育の推進】 コロナ禍であったが、地道に普及啓発を行ったため、基準値に届かなかったものの昨年度よりは参加者を増やすことができた。</p>	<p>【健康の保持増進と食育の推進】 参加者の平均年齢が72歳と高く、若い世代にあまり浸透していない。健康は若い時からの生活習慣が大切であるため若い人に多く参加してもらえるような対策が必要である。</p>	<p>【健康の保持増進と食育の推進】 若い世代の参加者獲得のため令和5年度は初回応募時のみ参加賞をつけPRしていく。また、若い世代が多く居る場所に出向き普及啓発を積極的に行っていく。</p>	健康づくり課
<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】 市内介護保険事業所に対し、障害福祉サービス等の事業について周知を行っているが、新規指定希望事業者はいなかった。</p>	<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】 障害福祉サービス等の事業展開を検討している介護保険事業所がなかった。</p>	<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】 引き続き、指定を希望している事業所に対する説明等を積極的に行っていく。</p>	福祉課
<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】 ・外国人へ行政サービスを情報発信する際に活用可能な、「やさしい日本語」通信を発行し、庁内向けに公開した。 ・国際交流協会が、外国人のための日本語教室(初級・中級コース。受講料無料)を、4月から3月まで43回開催した。 ・市と国際交流協会の共催事業として、「多文化共生社会を考える懇話会」(出席者:在住外国人、日本語講師など)を開催し、今後取り組む多文化共生社会の方向性について意見交換をした。 ・その他の共催事業として、「外国人のための日本料理教室」(出席者:在住外国人、食生活推進協議会)を実施し、在住外国人と市民との交流の機会を場の設定した。</p>	<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】 ・入管法の改正により、全国的に外国人居住者(労働者)が増加傾向にあることから、行政窓口での通訳や翻訳、相談対応など、今後も多文化共生社会の実現に向けた施策の重要性がさらに高まるが見込まれる。</p>	<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】 ・「やさしい日本語」を、庁内の研修、市内の出前講座等で普及、啓発する。 ・日本語教育を核とした国際交流協会の多文化共生事業について、市として支援・連携・協力しながら実施する。 ・外国人住民の増加に伴うさまざまな課題について、関係課と情報共有しながら、対応を検討していく。</p>	文化振興課
<p>【スポーツの振興】 「市民ひとり1スポーツ」の実現のため、トランポウォークを始めとするニュースポーツの各種教室や大会等を開催し、延参加者数は延3,015人であった。 また、令和4年度からパラスポーツ「ポッチャ」を新しく取り入れた。</p>	<p>【スポーツの振興】 ニュースポーツの各種教室や大会等は、これまで新型コロナウイルス感染症の影響により中止や規模縮小となっていたが、令和4年度は感染症対策を講じて実施することで参加者数も回復傾向にある。</p>	<p>【スポーツの振興】 引き続きニュースポーツの各種教室等を開催し、参加者数の回復を図る。 また、スポーツ推進委員会を中心にパラスポーツ「ポッチャ」の普及に努め、障害の有無に関わらず誰もがスポーツを楽しむことのできる機会を提供する。</p>	スポーツ振興課
<p>【生涯学習の振興】 ・生涯学習推進協議会では生涯学習推進大綱周知活動の一環として、FMしまだへ出演し広報を行うとともに、常葉大学学生とワールドカフェを開催し、生涯学習について意見交換し、猿田常葉大教授から今後の生涯学習のあり方について指導を受けた。 ・指定管理制度を導入し5年目を迎えた楽習センターは、魅力的な講座が開講され、利用者数もコロナ禍前の水準に戻りつつある。 ・フェスタしまだは、令和5年3月4日(土)、5日(日)の2日間にわたり開催、ステージ・展示発表や、フリーマーケット等の催しを実施した。 ・金谷宿大学事業は、生涯を通じて教える喜び、学ぶ喜びを味わい、生きがいをもって生きることを実践するため、「教えたい人(教授)」と「学びたい(学生)」の両者に活動の場を提供した。</p>	<p>【生涯学習の振興】 ・生涯学習推進大綱周知活動は、コロナ禍の状況から積極的な活動を行うことができなかった。 ・楽習センターは、市が実施する講座に加え、指定管理者による魅力的な講座が開講された。 ・フェスタしまだや金谷宿大学成果発表会への参加は、それぞれの講座が1年間の学びの集大成と位置付けている。ステージ発表等も実施できたため、多くの団体の成果を発表する機会を設けることができた。中止になった部分もあり成果の確認機会を失ったことが、練習を積んだことで学びの動機付けと継続に寄与はできている。 ・受講者の大半を高年齢女性が占めており、男性や若年層の受講動機向上を促す講座の企画開発に取り組むなど、多様な受講生の獲得を目指すことが必要である。</p>	<p>【生涯学習の振興】 ・第2次生涯学習推進大綱に基づき、課題解決の一助となる学習機会を提供するとともに、機会の提供者(講師など)となる人材を育成することに取り組む必要がある。 ・第2次生涯学習推進大綱の記載内容について、生涯学習推進協議会委員を中心に引き続き検証していく。また、生涯学習推進大綱周知活動は、広報しまだ特集記事掲載などの活動を行っていく。 ・生涯学習大会「フェスタしまだ」、金谷宿大学等については、受講生の運営参加内容について負担軽減を図る。負担にならない程度の協力要請に留め、新たな生涯学習への参加者増を促進したい。</p>	社会教育課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)			期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
	基準値 (H30)	目標値 (R6)			理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
(ウ) 地域包括ケアの推進													
<ul style="list-style-type: none"> 救急医療体制の維持 島田市民病院における医療体制の充実と新病院建設事業の推進 在宅医療の整備 包括的なサービス提供のための取り組み 地域で支える仕組みづくり 	しまとれ実施箇所数 (年度毎累計)	69か所	135か所		82か所	86か所 <25.8%>	B	95か所	91か所 <33.3%>	B	109か所	97か所 <42.4%>	C
	居場所づくり事業実施箇所数 (年度毎累計)	59か所	95か所		66か所	68か所 <25.0%>	B	73か所	73か所 <38.9%>	B	81か所	73か所 <38.9%>	C
	地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数 (年度毎累計)	133事業所	200事業所		146事業所	153事業所 <29.9%>	B	160事業所	190事業所 <85.1%>	A	173事業所	193事業所 <89.6%>	A
	在宅等看取りの率 (在宅死亡者の率) (年間)	37.1%	38.0%		37.3%	36.7% <基準値以下>	D	37.5%	41.8% <100%≦>	S	37.6%	43.9% <100%≦>	S
	KPIはないが、具体的な施策に取組が記載されているもの												

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)			期間中の変更履歴	R2年度末			R3年度末			R4年度末		
	基準値 (H30)	目標値 (R6)			理想値 <20%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <40%>	実績値 <達成率>	評価	理想値 <60%>	実績値 <達成率>	評価
(エ) 効率的で、持続性の高い公共交通体系の構築													
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通網等の充実 民間鉄道による移動手段の確保 	地域公共交通利用者数 (年間)	251,472人	260,000人		253,178人	186,081人 <基準値以下>	D	254,883人	162,037人 <基準値以下>	D	256,589人	171,814人 <基準値以下>	D
	新たな手段による公共交通の運行を開始した地区の数 (年度末現在)	0地区	8地区		2地区	2地区 <25.0%>	B	3地区	5地区 <62.5%>	A	5地区	6地区 <75.0%>	A
	地域公共交通運行平均収支率 (年度末現在)	16.2%	20.0%		17.0%	10.1% <基準値以下>	D	17.7%	9.7% <基準値以下>	D	18.5%	10.0% <基準値以下>	D

令和4年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
新規実施箇所数：6か所 しまとれ補助金利用団体数：4団体 しまとれ支援回数：84回	市内全域にしまとれが開設されてきており、新規のしまとれの開設が頭打ちになってきている。また、現在しまとれがない地域は、立地や地域性で開設が難しい地域である場合がある。	新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなる見込みのため、感染症を理由にしまとれ開設へ向けた話が止まっていた地域へ働きかけをおこなう。	包括ケア推進課
新規実施箇所数：7か所 居場所補助金利用団体数：3団体	新規に居場所として立ち上がった団体もあったが、半数が居場所をやめた。継続が難しいと思われる。	令和4年度3月に居場所補助金の要綱の改定を行った。この改定により、居場所補助金を利用しやすくなったため、補助金をとどして居場所の継続の支援を行っている。	包括ケア推進課
・市内事業所に事業の趣旨を説明するとともに、協力事業所としての登録を依頼した。 ・協力事業所に見守りバッジを配布し日々の見守り活動に活用してもらうとともに、一般の方への事業周知を図った。 ・高齢者の見守りに必要な知識習得のための講座をyoutubeで配信した。	島田市商工会の定例会で事業説明し協力依頼した。また、会報へ事業案内を1,100部同封することで広く周知し新規協力事業所を増やすことができた。	・市内事業所を個別訪問したり多数の事業所が集まる機会に説明の場を設けたりすることで、協力事業所数の増加に努め、ネットワークを広げていく。 ・協力事業所連絡会を開催し、高齢者の見守りに必要な知識習得のための研修を実施する。	長寿介護課
島田市地域ケア会議「在宅医療・介護連携部会」：1回 在宅医療推進研修会：1回 市立総合医療センター・地域包括支援センター・介護支援専門員連絡会：3回 訪問看護ステーション連絡会：6回 訪問看護ステーションと看護部合同研修会：2回 看護連携「しまだ看護つなぎ隊」研修会：2回 多職種合同研修会：2回	家族構成の変化や自宅介護力不足といった背景から、高齢者施設での看取りが増加傾向となっている。 24時間対応可能な訪問看護体制への移行、医療材料提供体制の整備などの取組の効果が表れていると考える。	在宅医療を担う地域の医師不足が深刻な状況にあるため、往診や訪問診療を行う医師の負担軽減につながる在宅医療環境整備の取組について、在宅医療・介護連携部会で検討していく。また、退院支援を取り巻く現状と課題について理解を深めるため引き続き病院看護部との連携強化を図っていく。	包括ケア推進課
・令和4年10月31日に県道交差点と新病院ロータリーが接続・開通した。 ・令和5年3月17日に新病院建設事業がすべて完了した。 ・設計時から▲35.4億円の事業費を縮減した。 ・地元調達率33.5%（49.9億円）地元を活用した。		・令和4年度をもって新病院建設事業が完了した。	病院総務課

令和4年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
新型コロナ感染症対策として、バス事業者、タクシー事業者に給付金を交付し、長引くコロナ禍での運行を支えた。 標準的なバス情報フォーマット（GTFSS-JP）を作成しオープンデータとして公開することで、各種経路検索サービスへの掲載を実現し、利便性を向上させた。	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度、令和3年度は利用者数及び収支率が大きく減少した。令和4年度は若干の回復が見られ、今後の需要も回復傾向にあると思われるが、生活様式の変化もあり、コロナ禍以前の水準に戻る可能性は低いと思われる。	運転士不足及び原油高、円安等による燃料費の上昇等により、運行コストが落ち着く材料がなく、また、タクシー運賃の値上げも予定されており、経費の上昇は続くと思われる。今後も持続可能な公共交通網を構築するため、島田市地域公共交通計画を令和5年度中に策定することとし、その策定作業を基に全市的な運行形態の見直し作業を実施する。	
鍋島町内会の協力を得、令和元年度から地域住民による「ゆめバス」を運行している。 令和4年度は、鍋島地区のほか、川口、長島、犬間、小川、中平各地区の高齢者学級への移動需要に対応しており、地域の移動支援に貢献していただいている。 NPO法人からの調整依頼もあり、区域の拡大が可能か調整している。	運転を担っている方の熱意により成立している。 引き続き車両や燃料費等を負担することにより、地域の活動をサポートする。	鍋島町内会に引き続き車両の貸与や必要経費の支援を行い、運行を継続してもらう。 NPO法人と調整を継続し、事業が開始の可能性を探る。 公共交通計画策定に向けて市民との意見交換を行う中で、鍋島以外でのJR駅から離れた中山間地域への水平展開の可能性を探る。	生活安心課
新型コロナ感染症対策として、バス事業者、タクシー事業者に給付金を交付し、長引くコロナ禍での運行を支えた。 標準的なバス情報フォーマット（GTFSS-JP）を作成しオープンデータとして公開することで、各種経路検索サービスへの掲載を実現し、利便性を向上させた。	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度、令和3年度は利用者数及び収支率が大きく減少した。令和4年度は若干の回復が見られ、今後の需要も回復傾向にあると思われるが、生活様式の変化もあり、コロナ禍以前の水準に戻る可能性は低いと思われる。	令和5年度中に策定する島田市地域公共交通計画に基づき、利用促進策や収支改善策を実行していく。 公共交通網の見直し作業の中では、利便性を損なわないよう配慮しつつ、収支率の向上はもちろん、利用者数の増加を目指していく。	